

# 平成30年度当初予算案について

平成30年2月26日

## I. 予算編成の特徴

平成30年度予算は、行財政改革の取組みの継続によって生み出される財源を活用して、「地方創生」をさらに加速し、市制施行70周年の節目にふさわしい「いずみさの飛躍予算」とした。

予算の特徴として、繰上償還に伴う公債費、りんくう総合医療センターへの短期貸付金など臨時的な要因はあるものの、学校プール整備をはじめ投資的経費の増加など積極的予算とした。政策経費としては、「子育て支援」、「教育環境の充実」、「防災対策」、「まちの活性化・賑わいの創出」などの施策を中心に増強したものとした。一方、財政健全化については、中期財政計画に基づき、引き続き行財政改革に取り組み、人件費抑制の継続、地方債残高の減少、ふるさと応援寄附金の拡充などにより、財政基盤の安定化を図ることとしたものである。

## II. 予算の規模

(単位:千円)

区分	30年度当初	29年度当初	増減額	増減率
一般会計	56,303,887	47,452,939	8,850,948	18.7%
(繰上償還・借換債除く)	54,159,487	46,351,639	7,807,848	16.8%
特別会計	33,155,020	32,535,451	619,569	1.9%
(繰上償還・借換債除く)	29,953,420	30,621,651	△ 668,231	△ 2.2%
事業会計	5,632,528	4,452,786	1,179,742	26.5%
合計	95,091,435	84,441,176	10,650,259	12.6%
(繰上償還、借換債、繰上充用金除く)	89,745,435	81,426,076	8,319,359	10.2%

■ 一般会計は前年度比88億5,100万円(18.7%)の増で、繰上償還及び借換債を除くと実質的には78億800万円(16.8%)の増

## III. 一般会計の内訳

### 1. 歳入

#### (1) 市税

■ 個人市民税で1億3,500万円、固定資産税土地で3,600万円の増の反面、法人市民税で3億8,300万円、市たばこ税で3億7,100万円、固定資産税家屋で5,600万円の減となり、市税全体で6億3,200万円の減(3.0%)

(単位:千円)

区分	30年度当初	29年度当初	増減額	増減率
市民税	6,645,853	6,893,145	△ 247,292	△ 3.6%
うち現年個人	4,771,541	4,636,101	135,440	2.9%
うち現年法人	1,874,312	2,257,044	△ 382,732	△ 17.0%
固定資産税	9,913,053	9,945,260	△ 32,207	△ 0.3%
うち現年土地	3,516,684	3,481,156	35,528	1.0%
うち現年家屋	3,685,373	3,741,674	△ 56,301	△ 1.5%
うち現年償却	2,255,151	2,267,109	△ 11,958	△ 0.5%
市たばこ税	1,933,309	2,304,456	△ 371,147	△ 16.1%
空港連絡橋利用税	404,000	392,000	12,000	3.1%
その他	1,758,845	1,752,536	6,309	0.4%
市税合計	20,655,060	21,287,397	△ 632,337	△ 3.0%
(うち空港関連税収)	5,184,777	5,297,961	△ 113,184	△ 2.1%

ピーク時(H9)	H9-30比較
21,988,621	93.9%
7,709,946	67.2%

## (2) 地方譲与税等一般財源

## ■ 地方消費税交付金は景気的好調により増加

(単位:千円)

区 分	30年度当初	29年度当初	増減額	増減率
地方消費税交付金	1,935,400	1,883,900	51,500	2.7%
地方交付税(普通・特別)	1,559,000	1,545,000	14,000	0.9%

## (3) 寄附金

## ■ ふるさと応援寄附金を29年度と同額の28億円と見込む

(単位:千円)

区 分	30年度当初	29年度当初	増減額	増減率
寄附金	2,853,797	2,813,539	40,258	1.4%

## (4) 繰入金

## ■ 公園等整備基金繰入金で9,600万円減の反面、減債基金繰入金、公共施設整備基金繰入金、地域経済振興基金繰入金、教育振興基金繰入金で増

(単位:千円)

区 分	30年度当初	29年度当初	増減額	増減率
減債基金繰入	1,832,400	647,375	1,185,025	183.1%
公共施設整備基金繰入	4,848,000	3,347,000	1,501,000	44.8%
地域経済振興基金繰入	431,772	330,380	101,392	30.7%
教育振興基金繰入	476,523	110,465	366,058	331.4%
公園等整備基金繰入	47,112	143,237	△ 96,125	△ 67.1%
その他	348,299	175,918	172,381	98.0%

## 2.歳出

## (1) 性質別内訳

(単位:千円)

区 分	30年度当初	29年度当初	増減額	増減率
義務的経費	24,079,947	22,589,525	1,490,422	6.6%
人件費	5,518,074	5,522,119	△ 4,045	△ 0.1%
公債費	7,397,570	6,454,746	942,824	14.6%
扶助費	11,164,303	10,612,660	551,643	5.2%
普通建設事業費	5,333,113	3,074,076	2,259,037	73.5%
補助	3,509,213	1,291,035	2,218,178	171.8%
単独	1,823,900	1,783,041	40,859	2.3%
一般施策経費	26,890,827	21,789,338	5,101,489	23.4%
補助費等	6,663,244	5,835,126	828,118	14.2%
繰出金	7,095,152	5,663,602	1,431,550	25.3%
物件費	7,161,094	6,507,866	653,228	10.0%
積立金	4,682,369	3,538,392	1,143,977	32.3%
貸付金	1,020,000	20,000	1,000,000	5,000.0%
その他	268,968	224,352	44,616	19.9%
合 計	56,303,887	47,452,939	8,850,948	18.7%

(2) 歳出の主なもの

あ) 人件費

- 定期昇給及び人事院勧告により給料及び期末勤勉手当がそれぞれ増の反面、定年退職者の減により、全体では400万円(0.1%)の減  
また、普通会計の職員数は、退職者の一部不補充などにより微減となっており、ピーク時のH9.4.1からは549人、△54%の減少

普通会計職員数 (人)

区分	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1 予定	ピーク時(H9)
人数	465	474	468	1,017

い) 公債費

- 利子の減(9,300万円)の反面、元金の借換債(8億6,000万円)の増及び繰上償還(1億8,300万円)の増、などで前年度比9億4,300万円(14.6%)の増

(単位:千円)

区分	30年度当初	29年度当初	増減額	増減率
公債費	7,397,570	6,454,746	942,824	14.6%

う) 扶助費

- 老人医療助成事業(1億6,000万円)減の反面、障害者支援関連事業(5億2,800万円)、民間保育所対策事業(1億4,600万円)の増などにより前年度比5億5,200万円(5.2%)の増

(単位:千円)

区分	30年度当初	29年度当初	増減額	増減率
扶助費	11,164,303	10,612,660	551,643	5.2%

え) 普通建設事業費

- 社会福祉センター移転改修事業(1億7,600万円)、(仮称)泉佐野南部公園整備事業(1億200万円)減の反面、小中学校プール整備事業(7億300万円)、日根野公民館・プール建設事業(6億5,100万円)熊取駅西地区整備事業(3億5,900万円)の増などにより前年度比22億5,900万円(73.5%)の増

(単位:千円)

区分	30年度当初	29年度当初	増減額	増減率
普通建設事業費	5,333,113	3,074,076	2,259,037	73.5%

お) 補助費等

- ふるさと応援寄附謝礼品、りんくう総合医療センター運営負担金、泉州南消防組合負担金、地域経済活性化プラットフォーム事業の増などにより前年度比8億2,800万円(14.2%)の増

(単位:千円)

区分	30年度当初	29年度当初	増減額	増減率
ふるさと応援寄附謝礼品	1,608,649	1,275,250	333,399	26.1%
りんくう総合医療センター負担金	1,006,000	856,000	150,000	17.5%
消防広域化事業	1,186,490	1,085,614	100,876	9.3%
地域経済活性化プラットフォーム事業	88,080	5,805	82,275	1,417.3%
その他	2,774,025	2,612,457	161,568	6.2%
合計	6,663,244	5,835,126	828,118	14.2%

か) 繰出金

- 繰上償還などにより公共用地先行取得事業特別会計は増加、保険給付費の増などにより介護保険事業特別会計は増加、その他すべての特別会計で増加

(単位:千円)

区分	30年度当初	29年度当初	増減額	増減率
介護会計	1,309,535	1,219,480	90,055	7.4%
後期高齢者医療会計	1,448,366	1,403,337	45,029	3.2%
国保会計	1,140,407	1,072,195	68,212	6.4%
下水道会計	1,679,037	1,623,359	55,678	3.4%
公共用地先行取得会計	1,466,728	345,231	1,121,497	324.9%
りんくう公園会計	51,079	0	51,079	皆増
合計	7,095,152	5,663,602	1,431,550	25.3%

き) 物件費

- ふるさと応援寄附金事業で2億4,300万円の増、窓口業務委託の拡充で7,500万円の増、大阪観光局・東大阪市と連携して観光推進を行う大阪版DMO連携推進事業で6,000万円の増など前年度比6億5,300万円(10.0%)の増

(単位:千円)

区分	30年度当初	29年度当初	増減額	増減率
物件費	7,161,094	6,507,866	653,228	10.0%

く) 積立金

- 市たばこ税府交付金の次年度交付見込額の減により財政調整基金積立金で、2億7,300万円の減となる反面、りんくう中央公園の売却見込み額14億1,300万円を積立てすることで公共施設整備基金14億1,300万円の増などにより前年度比11億4,400万円(32.3%)の増

(単位:千円)

区分	30年度当初	29年度当初	増減額	増減率
積立金	4,682,369	3,538,392	1,143,977	32.3%

け) 貸付金

- 地方独立行政法人りんくう総合医療センターへの短期貸付金10億円皆増となり、前年度比10億円(5,000.0%)の増

(単位:千円)

区分	30年度当初	29年度当初	増減額	増減率
貸付金	1,020,000	20,000	1,000,000	5,000.0%

3. 地方債現在高(普通会計+病院分含む)の推移

- 29年度はりんくう総合医療センターの事業用地及び研修棟の新規発行により大きく増加し、30年度は普通建設事業費の増加に伴い新規発行が増加する一方、繰上償還により残高は18億2,900万円減少

(単位:百万円)

28年度末	29発行	29償還	29年度末見込	30発行	30償還	30年度末見込
74,953	8,126	6,972	76,107	7,296	9,125	74,278

4. 基金残高の推移

- 当初予算では、繰上償還のため減債基金、財源手立てとして公共施設整備基金、教育振興基金等からあわせて79億8,400万円を取崩

(単位:百万円)

(当初予算後)

区分	28年度末	29年度末見込	30年度末見込
基金残高	8,473	10,428	7,126

## 平成30年度の主な施策事業

### ○「子育て支援」

- ① 放課後児童対策事業 1億3,700万円  
対象児童を小学校3年生から小学校6年生まで拡大
- ② 小学校・中学校の就学奨励事業 1億2,300万円  
小学校・中学校の就学奨励補助について、生活保護基準の1.4倍から1.5倍に拡充及び、入学準備金の前倒し支給
- ③ 障害者通所支援事業 60万円  
障害のある子どもが入学・就学・福祉サービス利用等で、切れ目のない支援を受けることができるように保護者と関係者(機関)が、子どもの情報を共有することを目的とした「泉佐野市障害児サポートブック」を作成

### ○「教育環境の充実」

- ① 学校プール整備事業 13億900万円  
佐野台小学校にプールを設置(H30完成) 2億5,500万円  
第二小学校にプールを設置(H30完成) 2億6,600万円  
中央小学校にプールを設置(H30完成) 2億8,800万円  
北中小学校にプールを設置(H31完成) 8,600万円  
長坂小学校にプールを設置(H31完成) 4,100万円  
第三小学校にプールを設置(H31完成) 2,100万円  
日新小学校にプールを設置(H32完成) 1,200万円  
新池中学校にプールを設置(H30完成) 1億3,200万円  
日根野中学校にプールを設置(H30完成) 1億8,100万円  
※日根野地区公民館・プール整備事業  
大木小学校にプールを設置(H31完成)※消防施設整備事業 2,700万円
- ② 校舎にエレベータを1基設置 2億4,700万円  
長南小学校整備事業(H31完成) 3,300万円  
末広小学校整備事業(H31完成)大規模改修含む 1,700万円  
北中小学校整備事業(H31完成) 3,900万円  
第三小学校整備事業(H31完成) 1,200万円  
新池中学校整備事業(H30完成) 1億3,200万円  
長南中学校整備事業(H31完成) 700万円  
佐野中学校整備事業(H31完成) 700万円
- ③ 35人学級の継続 4,500万円  
35人学級を小学校6年生まで継続実施(9名分)
- ④ 中学校教育振興事業(課外クラブ活動助成) 600万円  
中学生の運動意欲を高め、技術の向上のため、民間団体への委託を試験的に導入

### ○「防災対策」

- ① 防災行政無線施設整備事業 1,200万円  
Jアラート(全国瞬時警報システム)機器更新
- ② 避難所への防災備蓄倉庫設置 800万円  
小・中学校及び公民館等の指定避難所に生活環境確保のため、防災備蓄倉庫を整備  
平成29年度から3ヶ年で全30ヶ所整備

- ③ 安否タオル全戸配布 1,000万円  
災害時において安否確認の際に有効となる安否タオルを全戸配布
- ④ 通学路防犯カメラ設置事業 1,000万円  
市内13小学校区の通学路への防犯カメラの設置
- ⑤ 浸水対策ポンプ設置事業 5,300万円  
平成26年度の台風19号により床下浸水が発生した下瓦屋3丁目地内への豪雨対策としての浸水対策ポンプの設置

## ○「広報・公聴」

- ① CATV事業の再開 1,300万円  
市政に関する情報を市民と共有することで市民参加の促進やまちづくり活動に繋げることを目的として、本市の行政情報や防災情報などを発信する行政情報番組を制作放送する(J:COMチャンネルにより放送)
- ② 有線放送の整備 3,000万円  
市政、市域内のイベント等の広報を行い、かつ気象警報発令時における災害避難情報の迅速な情報伝達を図るため、大木地区への有線ネットワークの延伸工事をJ:COMが実施し、市は工事費の一部を補助する

## ○「まちの活性化・賑わいの創出」

- ① 泉佐野産普及促進事業 2,200万円  
全国の特産品相互取扱協定を活かした泉佐野産(もん)特産品PR経費  
泉佐野産特産品の高級化及びブランド化を定着させるため、友好関係にある全国市町村と農作物関連の相互取扱協定の締結を推進し、泉佐野産特産品を全国にPRするための経費
- ② まちづくり推進事業 1,000万円  
(仮称)「国際空港と地域のまちづくり」国際シンポジウム開催経費  
泉佐野市市制施行70周年を迎えるにあたり、国内外の国際空港のある街と意見交換を行う
- ③ 熊取駅西地区整備事業 7億6,500万円  
JR熊取駅西側の本市域内地区を市街化区域に編入し、優良な住宅環境の形成を推進  
用地買収、物件補償、道路・橋梁整備工事等経費
- ④ 地域ポイント「さのぼ」を活用した事業 3,000万円  
住宅購入価格の1%を「さのぼ」ポイントとして付与する住宅総合助成事業ほか13事業(特会含む)で活用
- ⑤ (仮称)上之郷地区コミュニティセンター整備事業 2億200万円  
上之郷地域におけるコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンター建設に係る経費
- ⑥ 南海井原里駅舎バリアフリー化設備整備補助事業 4,700万円  
高齢者等の円滑な移動を確保するために、バリアフリー化を推進する施設管理者に対し整備費の一部を補助することで、福祉のまちづくりなどの推進を図る

- ⑦ 特定空家対策事業 3,500万円  
空家(土地建物)の寄附を受付し、市にて除却し、良好な住宅環境を確保する特定空家  
受付業務と建物除去に係る経費

- ⑧ りんくう公園整備事業 6億5,400万円  
アイススケートリンクを核とした公園整備経費

## ○ 歴史・文化

- ① 文化財保存事業(歴史文化基本構想) 2,000万円  
日根荘遺跡の日本遺産への登録に向けた歴史文化構想の策定に伴う、歴史文化基本  
構想策定業務やシンポジウム開催経費等

- ② 重要文化財保存整備事業(大將軍湯) 900万円  
泉佐野の発展の礎となった佐野町場に残る建造物と一体的な整備活用を図るため、  
本町にある「大將軍湯」を取得し、国の登録文化財への手続きを進める経費

## ○「その他」

- ① 公園墓地施設管理事業 5,800万円  
檀波羅公園の合葬墓の供用開始(H30.12)に伴う管理業務経費 50万円  
新墓地への通路改修 850万円  
合葬墓整備 4,900万円

- ② 国際博覧会誘致事業 300万円  
平成37年(2025年)国際博覧会を大阪に誘致するため、関西国際空港の玄関都市  
として、誘致PRを行なう経費